

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

近鉄グループホールディングス株式会社（証券コード:9041）

【見直し変更】

長期発行体格付 **BBB+**
格付の見直し **安定的 → ポジティブ**

【据置】

債券格付 **BBB+**
発行登録債予備格付 **BBB+**

■格付事由

- 民鉄大手の近畿日本鉄道を中心とするグループの純粋持株会社。経営・資本・資金などの諸側面を勘案すれば、グループの一体性は強く、格付はグループ全体の信用力を反映している。関西圏を中心に強固な事業基盤を有しており、運輸事業のほか、不動産事業、流通事業、ホテル・レジャー事業など多角的に事業を展開している。21年10月に国内における8件のホテル資産を外部譲渡し、22年8月に航空・海上フォワーディング事業を主たる業務とする近鉄エクスプレス（KWE）を完全子会社化した。また近畿日本鉄道において、23年4月1日付で運賃改定が実施された。
- 業績は堅調である。人流の回復に伴って運輸事業、流通事業、ホテル・レジャー事業などの改善が鮮明になっている。コロナ禍における好況からピークアウトしている国際物流事業でも販売価格の低下などが落ち着きつつあることから、全体として高水準のキャッシュフロー創出力を維持出来る可能性が高まってきた。KWEの完全子会社化により一時的に財務指標は悪化したが、足元では改善に転じている。当面、大規模な再開発プロジェクトによる資金負担などは見込まれないことから、更に財務体質の強化が進んでいく蓋然性が高まっているとJCRでは考えている。以上より格付は据え置くものの、見直しをポジティブに変更した。
- 24/3期営業利益は800億円（23/3期比19.1%増）と計画されている。鉄道輸送人員の回復、鉄道の運賃改定効果、百貨店やストアの来客数増加、直営ホテルの稼働率や客室単価の向上などが増益に寄与する見直し。25/3期も運輸事業や不動産事業を中心に現状程度の営業利益水準は維持出来ると想定している。国際物流事業では、主力の日本発着およびアジア域内だけでなく、アジア-北米発着およびアジア-欧州発着のシェア拡大による物量増加などを目指しており、今後の成果に注目していく。
- 24/3期第3四半期末の自己資本比率は20.2%（23/3期末は18.2%）、ネットDERは2.1倍（同2.5倍）。有利子負債の削減や自己資本の増加などによって財務指標の改善が進んでいる。また23/3期末のネット有利子負債/EBITDA倍率は8.7倍（22/3期末は18.4倍）であるが、24/3期末は更に改善すると考えられる。中期経営計画（22/3期～25/3期）では最終年度のネット有利子負債/EBITDA倍率7.0倍程度を目標として掲げているが、現時点でのキャッシュフローの見直しや投資計画などを前提とすれば、引き続き財務指標の改善が進む公算が大きい。

（担当）加藤 直樹・外窪 祐作

■格付対象

発行体：近鉄グループホールディングス株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB+	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第99回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年9月2日	2031年9月2日	0.80%	BBB+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第100回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および社債間限定同順位特約付）	200億円	2017年8月4日	2024年7月19日	0.37%	BBB+
第101回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年7月27日	2024年7月26日	0.370%	BBB+
第102回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年7月27日	2032年7月27日	0.772%	BBB+
第106回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年1月25日	2028年1月25日	0.505%	BBB+
第111回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年7月26日	2038年7月26日	0.955%	BBB+
第112回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付）	200億円	2019年7月11日	2029年7月11日	0.470%	BBB+
第115回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および社債間限定同順位特約付）	200億円	2019年10月25日	2025年4月18日	0.21%	BBB+
第116回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年1月30日	2025年1月30日	0.220%	BBB+
第117回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年1月30日	2040年1月30日	0.910%	BBB+
第120回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年9月3日	2025年9月3日	0.260%	BBB+
第121回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付）	320億円	2022年12月8日	2025年12月8日	0.400%	BBB+
第122回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付）	180億円	2022年12月8日	2027年12月8日	0.750%	BBB+
第123回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および社債間限定同順位特約付）	200億円	2023年7月28日	2028年7月28日	0.669%	BBB+
第124回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2023年7月21日	2028年7月21日	0.669%	BBB+
対象	発行予定額	発行予定期間		予備格付	
発行登録債	1,500億円	2023年3月31日から2年間		BBB+	

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年3月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年2月1日）、「鉄道」（2020年5月29日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付の視点」（2003年7月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 近鉄グループホールディングス株式会社
近畿日本鉄道株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル